

施策評価シート(令和5年度実施施策)

総合計画 体系	政策No.	2	政策名	安心で安全な暮らしづくり	施策主管課	総務課
	施策No.	2-1	施策名	防災・消防体制の充実	施策主管 課長名	平山 正孝
関係課	総務課 建設水道課					

1. 施策の目的

対 象	A 地域	意 図	A 地域ぐるみの減災体制が整っている
	B 町民		B 防災の意識が高まり、災害への備えが浸透している

2. 成果指標

指標名	単位	現状値	上段：目標値 下段：実績値				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① A 自治区あたりの自主防災組織率（増加）（現状値：H30時点）	%	9	20 ----- 9	25 ----- 11	30 ----- 11	35	45
② B 災害等の発生に対する備えができていない割合（増加）（現状値：H28-30平均）	%	34.4	35.4 ----- 35.1	36.4 ----- 39.8	37.4 ----- 39.9	38.4	39.4
③							
④							

3. 指標の分析（成果が向上した、またはしなかった理由）

①	自主防災組織の新規設立に向け、集落支援員による各自治区長へ補助金制度等の周知・啓発や、出前講座で町職員が直接住民に対して啓発・啓蒙活動を実施し、その必要性について理解は得られたが、新規設立には至らなかった。しかしながら、いくつかの自治区において次年度設立に向けた準備につなげることができた。
②	前年度から0.1ポイントの増となったが、大きな意識改革には至っていない。地震や水害など実体験から年数が経過し防災意識が薄れてきていることも一因と考える。町民アンケートにおいては、「あまりできていない」が41.7%でまったく備蓄をされていないということではないことがうかがえる。
③	
④	

4. 課題に対する取組（今年度重点的に取り組んだ課題）

<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織の新規設立支援に向け、集落支援員による各自治区に対する啓発活動の実施や町職員による出前講座において自主防災意識の重要性について周知・啓発を行った。 一般住民参加型による防災訓練を、夜間に災害が発生したことを想定し実施した。
--

5. 次年度の方向性（施策の方向性と次年度以降重点的に取り組む課題）

引き続き自主防災組織の新規設立に向けた支援に取り組むとともに、住民参加型の防災訓練を実施し、災害に対する対応と備えについての重要性の周知、啓発に取り組む。また、避難行動要支援者個別避難計画の作成に努めるとともに、防災情報システムの改修を完了させる。
--

6. 施策を構成する事務事業（方向性と次年度以降重点的に取り組む主要な事業）

番号	事業通番	事務事業名	令和5年度決算額 (千円)	最終評価結果			主要事業
				成果の方向性	コストの方向性	今後の方向性	
1	4611	地震防災対策事業	211	現状維持	現状維持	⑤現状維持	
2	4741	消防施設維持管理事業	30,033	現状維持	現状維持	⑤現状維持	
3	5116	防災情報システム事業	43,569	拡充	拡大	①有効性改善	○
4	5379	災害対策事業	5,836	現状維持	現状維持	⑤現状維持	
5	5595	消防団員活動事業	58,916	現状維持	現状維持	⑤現状維持	
6	5619	広域消防等事業	377,084	評価対象外	評価対象外	評価対象外	
7	14702	急傾斜地崩壊対策事業	0	評価対象外	評価対象外	評価対象外	